

KUBOTA COMPANY PROFILE

クボタグループ 会社案内

豊かな社会と自然の循環にコミットする
“命を支えるプラットフォーマー”



Kubota Global Identity 企業理念

Brand Statement

私たちの約束

For Earth, For Life



「For Earth, For Life」—

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。

Spirits

私たちの精神・姿勢

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福^{ぬが}を希^{ひら}って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

Mission

私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

世界は今、人類が生きていくために不可欠な食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。クボタグループは、食料・水・環境を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。



クボタ・グローバル・ループ

「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、密接に結び付いたテーマ。

Our Solution

クボタがめざすソリューション

食料・水・環境の領域で社会課題の解決に取り組んでいます。

人が暮らす上で欠くことのできない、食料・水・環境の3領域で課題を解決するソリューションを提供しています。

食料の
生産性・安全性を高める
ソリューション

あらゆる製品・技術・
サービスを通じた
トータルソリューション

水資源・廃棄物の
循環を促進する
ソリューション

都市環境・
生活環境を向上させる
ソリューション

ESG経営の推進

クボタグループ独自の「K-ESG経営」

ESGを経営の根幹にすえたクボタグループ独自の「K-ESG経営」を推進。
環境・社会課題の解決を通じた企業価値の創出とステークホルダーの皆様
に共感・参画いただける関係性構築をめざしています。

食料の生産性・安全性を 高めるソリューション

食料不足や農業就業人口の減少など世界的な農業の課題に対して、自動化・無人化された農業機械の開発、AIを活用した営農自動管理システムなど、農作物の収量と品質の向上、農業の生産性向上を図ります。また農業領域だけでなく異業種とも連携するオープンなアグリプラットフォームを構築し、フードバリューチェーン全体にソリューションを提供することで、地域や時代に合わせた農業の姿を創造します。

- 事業展開
- 収量拡大・作物品質向上・生産性向上
(例:スマート農業の高度化)
 - フードバリューチェーン全体の課題解決
(例:アグリプラットフォームの構築)
 - 次世代作物生産

水資源・廃棄物の循環を 促進するソリューション

生活排水や下水の浄化など、経済発展の過程で発生した水質汚染の改善に寄与するとともに、水資源の再利用技術を用いた製品・サービスを通じて水資源の循環に貢献します。また、経済活動から生じる廃棄物を資源と捉える「サーキュラーエコノミー」の動きをふまえ、リンや有価金属などの回収技術をベースに、他社が保有する技術と組み合わせ、資源回収や再生産のトータルソリューションを構築します。

- 事業展開
- 社会生活/産業活動による環境負荷低減
 - 生活排水・下水の浄化、再利用
 - 埋立廃棄物ゼロ・廃棄物からの資源回収
(例:資源回収ソリューションの提供)
 - CO₂削減のためのエコシステム構築

都市環境・生活環境を 向上させるソリューション

先進国を中心に上下水処理施設における施設の老朽化や人材不足、近年は自然災害への対応が急務となっています。130年以上にわたって磨き続けてきた水のスペシャリストとして、IoTシステムを活用した水環境機器の遠隔監視・診断・制御を通じて、効率的な施設管理プラットフォームを整備します。また、地震や災害に強い製品・サービスを提供することで、安心安全かつ持続的なインフラ整備に貢献します。

- 事業展開
- 都市の社会インフラの管理効率化
(例:水環境プラットフォームの構築)
 - より質が高く快適・安全な生活空間の創出

クボタの製品・サービス

機械部門

人と食の豊かな未来を担う、農業機械・農業関連製品、人々の豊かな暮らしに貢献する、エンジン・建設機械・精密機器を主要な製品としています。



トラクタ 主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン 米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機 稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ミニバックホー 土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



コンパクトトラックローダ 主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



エンジン 産業用小型汎用エンジンとして、多様なニーズに対応します。



はかり 粉体などの重量を高精度に測定し、様々な産業を支えます。

農業機械および農業関連商品

長年、農業の現場で培ってきた技術を活かして、稲作・畑作向けの農業機械を手掛けています。また、トラクタの後部に接続するインプラメント(作業機)や、野菜・果樹向け関連機械を始め、農業の現場のニーズに寄り添った多岐にわたる製品群を揃え、世界の食料生産を支えています。

建設機械

ミニバックホー販売台数は22年連続でグローバルNo.1を獲得。北米で需要が高いコンパクトトラックローダ、スキッドステアローダは、アタッチメントを含めユーザーニーズに応えるラインアップを揃え、住環境の向上に貢献しています。
出典:「Off-Highway Research 2023」より。

エンジン

社内搭載及び外販合わせ、産業用エンジンは約3,600種類をラインアップし、多種多様なニーズに対応。厳しい排ガス規制をクリアする高い環境性能をもつエンジンを提供しています。産業用小型エンジンのリーディングカンパニーとして世界の産業発展と環境保全に貢献しています。

精密機器

100年を超えるはかりの歴史を有し、卓上サイズの台はかりからトラックスケールまで幅広くラインアップ。高精度の計量計測技術を活用し、粉体を定量供給する重量式フィーダ、液体やLPガスなどの充填機、異物選別機、遠隔監視システムなど、様々な産業のニーズに応えるソリューションを提供しています。

クボタのイノベーション

データで農業を「見える化」、効率的な生産へ



クボタがめざすスマート農業

就農者の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。クボタは、ICT(情報通信技術)やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を推進し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

KSAS クボタスマートアグリシステム

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。

自動運転農機「アグリロボ」シリーズ

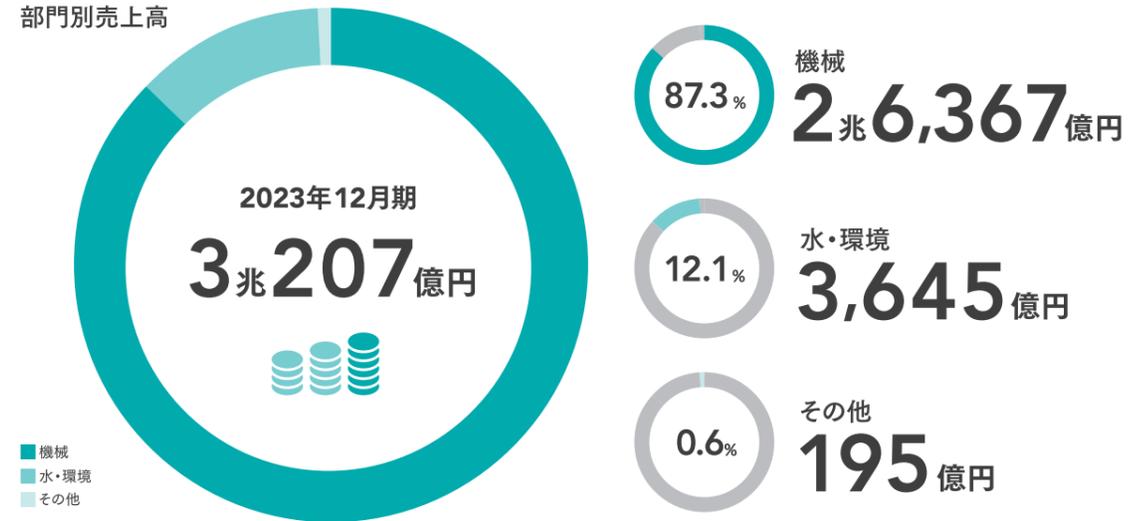
クボタは、稲作の主要な農機3機種(トラクタ・コンバイン・田植機)の自動運転農機「アグリロボ」シリーズを取り揃えました。自動運転農機による一貫作業体系の実現に向けて、今後もICTやロボット農機の開発を推進し、農業の課題解決に努めてまいります。

Kubota Company Data

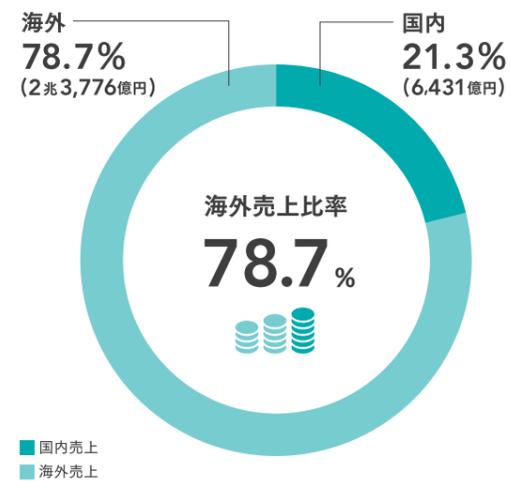
クボタを数字で見る

クボタグループにおけるグローバル展開の規模は、歴史の中で刻んできた足跡そのものです。
世界の拠点で研究開発・生産・販売された製品・サービスが、世界中の国や地域で人々の暮らしを支えています。

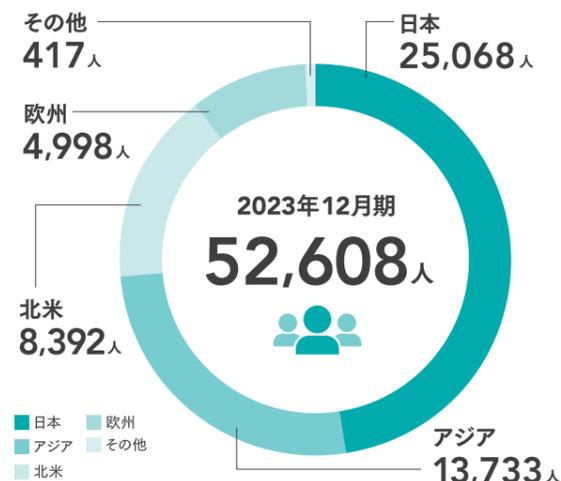
部門別売上高



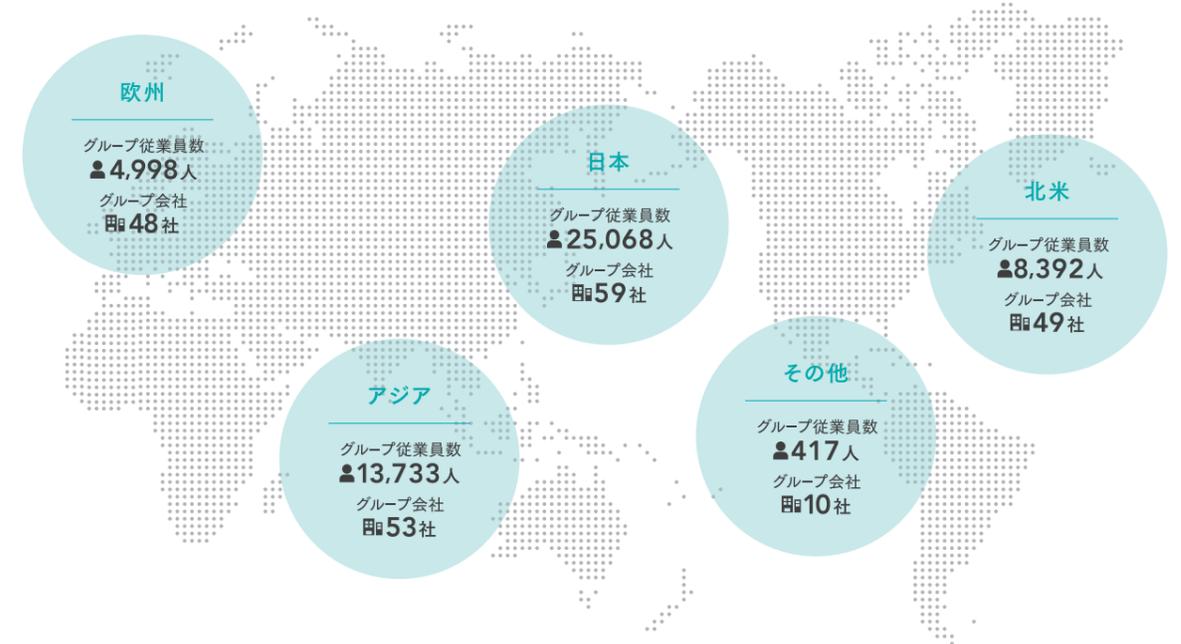
国内・海外売上高比率



連結従業員数



世界のグループ従業員/会社数



トラクタ
総生産台数
(累計)
世界560万台以上



タイのトラクタシェア/
ASEAN8カ国の
コンバインシェア (累計)
No.1
*クローラ型コンバインに限る



ミニバックホー
販売台数
22年連続世界1位
出典: Off-Highway Research



エンジン
総生産台数
(累計)
世界3,000万基以上



エンジンの
ラインアップ
約3,600種類



ダクタイル鉄管
納入実績
世界70カ国以上



国内高度浄水処理施設に
おける
クボタ処理装置採用率
約80%以上
*活性炭処理
水量ベース



液中膜
納入実績
世界7,300カ所以上

自社調べ(出典の記載があるものを除く)

会社概要 (2023年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	発行済株式総数	1,176,666,846株	本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL 06-6648-2111
創業	1890年	株主数	111,990人	東京本社	〒104-8307 東京都中央区京橋二丁目1番3号京橋トラストタワー TEL 03-3245-3111
資本金	841億円				

クボタ創業年
1890年

全グループ会社
219社

海外グループ会社
160社

ビジネス展開国数
120カ国以上